

保険料の行方 改定の波が押し寄せる!

損害保険料算出機構による



参考純率の改定概要について

最近、損害保険の保険料改定が相次いでいます。今回は、損害保険料率算出機構が発表した参考純率の改定について取り上げます。参考純率はあくまでもガイドラインであり、実際に保険会社が行う保険料改定とは異なります。各損害保険会社は、参考純率をもとに独自の付加保険料を加算して保険料を決定します。保険料の値上げや値下げの幅は様々な要因により各保険会社で異なりますが、損害保険料率算出機構が出す参考純率の改定は、各保険会社にとって重要な指標です。今回は、火災保険、自動車保険、傷害保険で発表された参考純率の改定について概要をご紹介します。



お客様には改定概要を理解いただき、最適な保険選びのお手伝いをいたします。



火災保険の動向

改定の概要

- ①火災保険(住宅総合保険)の参考純率について、平均で13%引き上げます。
- ②水災に関する料率を地域のリスクに応じて5区分に細分化します。

改定の背景

- ①自然災害などによる保険金支払いの増加。
- ②住宅の老朽化の進展による火災保険金の支払いの増加。
- ③インフレ等による修理費の高騰などによる火災保険金の支払いの増加。
- ④現在全国一律になっている水災リスクを細分化することで、契約者間の保険料負担の公平化を図る。

損害保険料率算出機構は2023年6月28日に参考純率の改定を発表しました。今回の改定は、全国平均で13%の引き上げという大きな改定となりました。火災保険はこの10年で平均約40%の引き上げが行われています。今回の改定でいよいよ水災料率の見直しが行われます。今まで全国一律だった水災料率を、整備されたハザードマップを活用して、水災リスクに応じて5区分に細分化されました。今後は地域によって水災保険料に差が生じてくることとなります。

傷害保険の動向

改定の概要

- ①普通傷害保険と家族傷害保険の参考純率を平均で1.9%引き上げます。
- ②交通事故傷害保険およびファミリー交通傷害保険の参考純率を平均で25.3%引き下げます。

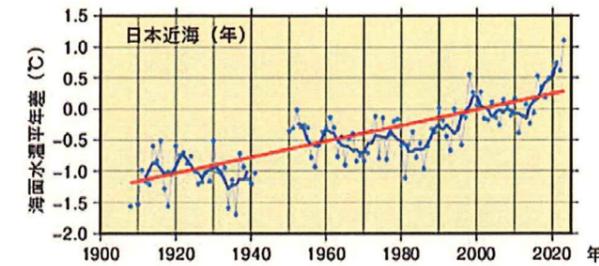
改定の背景

直近の保険統計におけるリスク実態を反映させるため。

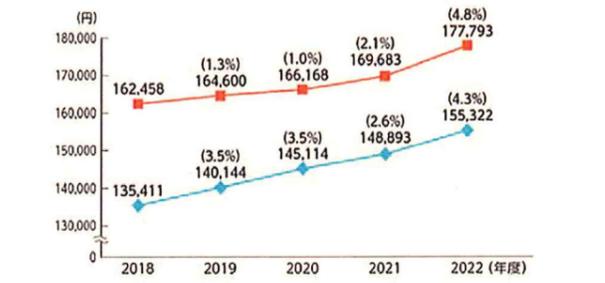


損害保険料率算出機構は2024年6月28日に傷害保険の参考純率の改定を発表しました。今回の傷害保険の参考純率改定は、2018年5月以降約6年ぶりの改定となります。日常生活の事故を補償する傷害保険の参考純率は、全国平均で1.9%の引き上げを行う一方で、交通事故を対象とする傷害保険の参考純率は平均で25.3%と大幅な引き下げ改定となりました。6年間改定が行われなかった主な要因は、新型コロナウイルスによる影響などリスク動向が難しい時期だったことが挙げられます。最近になって新型コロナウイルスの影響が一服したこともあり、リスク実態が参考純率に反映されることになりました。交通事故を対象とする傷害保険の引き下げは、6年前と比較して交通事故が減少したことが一番大きな要因です。2026年度改定ですが、各保険会社がどんな改定を出してくるのか気になります。

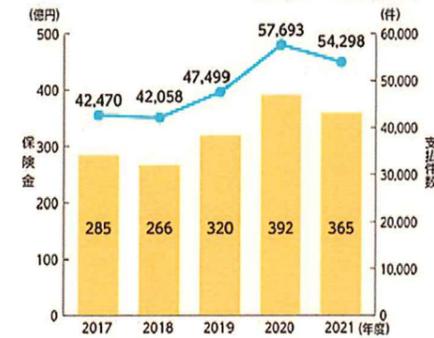
日本近海の全海域平均海面水温(年平均)の年差の推移



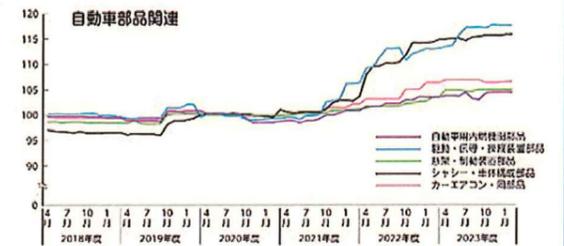
部品費における認定損害額単位の推移



水濡れ損害による支払状況



企業物価指数(自動車関連部品)の推移 (2020年の指数を100とした場合)



※図は2023年度「火災保険・地震保険の概況」「自動車保険の概況」より抜粋しています。

自動車保険の動向

改定の概要

- ①自動車保険の参考純率を平均で5.7%引き上げます。
- ②新車割引の割引率を拡大します。(料率区分ごとの較差の見直し)
- ③「被害者救済費用特約」を新設します。(今後の自動運転者の普及に対応するため)
- ④電動キックボードを含む「特定小型原動機付自転車」の区分を新設します。

主な改定の背景

- ①車両の高性能化による修理費の高額化による保険金支払い1件あたりの修理費の増加。
- ②近年の急激な物価上昇による修理費の上昇による保険金支払い1件あたりの修理費の増加。

- ③直近の保険統計によるリスク実態を反映させた割引率等の見直し。
- ④自動運転社会を見据えた補償の拡充。
- ⑤道路交通法等の改正に伴う「特定小型原動機付自転車」区分の新設。



損害保険料率算出機構は2024年6月28日に自動車保険の参考純率の改定を発表しました。今回の改定は、全国平均で5.7%の引き上げという改定です。本年2024の1月にも、各保険会社の任意改定により保険料の引き上げが行われました。また来年2025年にも、報道ベースながら各保険会社の任意改定で保険料が引き上げられると言われています。今回の損害保険料率算出機構の参考純率の改定の影響を受ける2026年改定を含めると、3年連続の引き上げになる見込みです。

参考純率の算出方法について

※損害保険料率算出機構は各保険会社から報告された契約・支払いに関する大量のデータを基に均質な保険統計を作成・分析し、社会環境の変化を考慮した上で、合理的な手法を用いて参考純率の算出を行っています。